

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	202,930	1.6	29,245	△10.0	30,649	△10.2	15,774	236.0
21年3月期第3四半期	199,797	—	32,479	—	34,149	—	4,695	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	55	00	—	—
21年3月期第3四半期	15	94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	602,631	523,626	523,626	85.2	85.2	1,790	15
21年3月期	591,568	514,511	514,511	85.4	85.4	1,745	96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 513,380百万円 21年3月期 505,166百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00
22年3月期	—	—	12	00	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	27	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	259,000	1.1	33,500	△11.7	35,500	△11.0	18,500	109.9	64	51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第3四半期 | 300,465,510株 | 21年3月期 | 320,465,510株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 13,685,519株 | 21年3月期 | 31,130,669株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 286,807,697株 | 21年3月期第3四半期 | 294,550,272株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野では、中心を占めるOTC医薬品の市場が第3四半期に入り急速に冷え込み、第3四半期累計（9ヶ月）の市場規模は前年を下回る厳しい結果となりました。

特に、第2四半期まで比較的順調だった風邪薬、ドリンク剤が落ち込み、第1類医薬品も低調でした。

医薬事業分野につきましても、医療費適正化諸施策が浸透しつつあるなかで、企業間の競争が一段と激化傾向にあり、依然厳しい事業環境にあります。

当社グループは、このような事業環境の中、セルフメディケーション事業部門は、ブランドの育成並びに新製品の開発育成に引き続き注力するとともに、第1類医薬品の新製品投入や情報提供強化に加え、ソリューション提案の充実、価値訴求の徹底による店頭販促の強化に努めております。また、医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発スピードの向上に努めております。

このような活動の展開によって、当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,029億3千万円余（前年同四半期連結累計期間比+31億3千2百万円余、1.6%増—以下括弧内文言「前年同四半期連結累計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,246億円余	(△ 27億円余	2.1%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,137億円余	(△ 35億円余	3.0%減)
特定保健用食品等	79 〃	(+ 2 〃	2.8%増)
その他	29 〃	(+ 5 〃	25.2%増)
医薬事業	782億円余	(+ 58億円余	8.1%増)
内訳			
医療用医薬品	709億円余	(+ 62億円余	9.7%増)
その他	70 〃	(+ 6 〃	10.8%増)
工業所有権等使用料収益	2 〃	(△ 11 〃	82.9%減)

なお、連結子会社であるビオフェルミン製薬株式会社からの売上高64億円余（2.0%減）を連結売上高（内訳別途記載）に取り込んでおります。

事業部門別の売り上げ状況は次の通りです。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高（9ヶ月）は、1,246億円余（△27億円余、2.1%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」については、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンファイン」、「リポビタミンハーフ」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が景気減退・競争激化、夏場の需要期における天候不順の影響などから売り上げが伸び悩み、シリーズ全体で579億円余（5.7%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が第3四半期は前年比マイナスでしたが、累計ベースではシリーズ全体で186億円余（2.1%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、OTC医薬品市場の中で総じて第1類医薬品が苦戦する中、昨年6月に発売した新製品「リアップX5」が寄与し、98億円余（9.6%増）と増加しました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」が新製品「ナロンエースR」の寄与があり34億円余(3.4%増)、「コーラックシリーズ」は30億円余(1.3%増)と堅調に推移しております。また、外用鎮痛消炎剤の新製品「ジクロテクト」も計画通りの進捗となっております。

一方、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」が、個人消費低迷の影響もあり26億円余(11.2%減)、「胃腸薬シリーズ」は34億円余(2.1%減)となりました。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、23億円余(17.1%増)と好調に推移しました。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は40億円余(5.2%減)でした。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高(9ヶ月)は、新製品の売上高寄与等により782億円余(+58億円余、8.1%増)となりました。

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が180億円余(3.7%増)と堅調に推移したほか、新製品であるβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は82億円余、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」も47億円余と順調に売り上げが伸長しました。

一方、末梢循環改善薬「パルクス」は85億円余(1.8%減)、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は29億円余(6.5%減)、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は35億円余(21.5%減)、セフェム系抗菌薬「トミロン」は19億円余(11.6%減)とマイナスとなりました。

その他(医家向け中間製品等)の売上高は70億円余(10.8%増)となりました。

工業所有権等使用料収益は、2億円余(82.9%減)となりました。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は24億円余(3.8%増)でした。

コスト面につきましては、医家向け医薬品の研究開発費が増加したこと、「リアップX5」、「ジクロテクト」などの大型新製品発売に伴い広告宣伝費が増加したこと、薬事法改正対応などにより販促物品費を中心に販売促進費が増加したことなど、販売費及び一般管理費の増加幅が大きく、営業利益は292億4千5百万円余(10.0%減)、経常利益は306億4千9百万円余(10.2%減)、四半期純利益は157億7千4百万円余(236.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比110億円余増加し、6,026億円余となりました。受取手形及び売掛金が期末休日要因などから225億円余増加、また大正製薬インドネシア株式会社の株式取得に伴うのれん120億円余、販売権114億円余、商標権25億円余を計上する一方、現金及び預金は265億円余減少しました。

負債は前連結会計年度末に比べ19億円余増加し、790億円余となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ91億円余増加し、5,236億円余となりました。その他有価証券評価差額金の変動47億円余及び四半期純利益157億円余が主な増加要因であり、剰余金の配当77億円余及び自己株式の取得47億円余が主な減少要因でした。

なお、昨年6月に自己株式2,000万株(403億円余)を消却しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

【連結業績の見通し】

セルフメディケーション事業につきましては、10月以降の市場環境の悪化に加えて、新型インフルエンザの沈静化傾向に伴い予防関連商品の伸びも鈍化してきたこと、花粉の飛散量が少ないとの気象予測などを勘案し通期売上高を下方に修正致します。尚、医薬事業につきましては、連結子会社である大正富山医薬品株式会社の通期売上高は据え置いております。

これら売上高の見通しに加えまして、コスト面の見直しを行った結果、売上高、利益面とも、従来予想を下方に修正致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,426	112,989
受取手形及び売掛金	84,505	61,968
有価証券	2,589	2,918
商品及び製品	12,253	12,280
仕掛品	2,318	2,281
原材料及び貯蔵品	7,440	7,583
繰延税金資産	6,069	7,450
その他	4,489	8,557
貸倒引当金	△193	△159
流動資産合計	205,899	215,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,579	48,681
機械装置及び運搬具(純額)	8,990	9,211
土地	30,795	29,652
建設仮勘定	199	1,218
その他(純額)	4,011	4,196
有形固定資産合計	91,576	92,961
無形固定資産		
のれん	14,399	2,484
販売権	11,456	—
営業権	21	35
商標権	4,435	2,443
ソフトウェア	4,313	4,978
その他	376	166
無形固定資産合計	35,003	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	208,258	205,410
関係会社株式	43,601	46,706
長期前払費用	1,067	1,082
繰延税金資産	12,513	14,121
その他	4,968	5,609
貸倒引当金	△259	△302
投資その他の資産合計	270,151	272,626
固定資産合計	396,731	375,696
資産合計	602,631	591,568

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,303	20,149
短期借入金	1,295	605
未払金	11,985	11,265
未払法人税等	4,818	9,193
未払費用	7,910	7,328
返品調整引当金	745	635
賞与引当金	1,561	4,326
その他	1,565	624
流動負債合計	56,186	54,130
固定負債		
長期借入金	—	1,050
退職給付引当金	16,639	15,937
役員退職慰労引当金	1,498	1,329
繰延税金負債	467	424
その他	4,212	4,186
固定負債合計	22,819	22,927
負債合計	79,005	77,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	503,015	535,393
自己株式	△27,633	△63,183
株主資本合計	520,121	516,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	△3,752
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△7,791	△8,030
評価・換算差額等合計	△6,740	△11,782
少数株主持分	10,245	9,344
純資産合計	523,626	514,511
負債純資産合計	602,631	591,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	199,797	202,930
売上原価	66,480	71,059
売上総利益	133,316	131,871
返品調整引当金戻入額	761	613
返品調整引当金繰入額	787	736
差引売上総利益	133,291	131,748
販売費及び一般管理費	100,811	102,502
営業利益	32,479	29,245
営業外収益		
受取利息	3,306	3,713
受取配当金	1,243	897
不動産賃貸料	22	18
その他	502	512
営業外収益合計	5,074	5,142
営業外費用		
支払利息	21	24
持分法による投資損失	3,179	3,084
その他	204	629
営業外費用合計	3,404	3,737
経常利益	34,149	30,649
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	59	—
関係会社株式売却益	4,382	—
過年度損益修正益	891	—
主要株主株式短期売買利益返還益	80	—
特別利益合計	5,417	14
特別損失		
のれん償却額	12,852	—
持分変動損失	2,275	—
投資有価証券評価損	3,332	268
固定資産処分損	67	102
減損損失	—	510
特別損失合計	18,527	882
税金等調整前四半期純利益	21,039	29,782
法人税等	15,368	12,810
少数株主利益	975	1,197
四半期純利益	4,695	15,774

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,039	29,782
減価償却費	8,096	8,350
のれん償却額	13,322	98
投資有価証券評価損益(△は益)	3,332	268
固定資産売却損益(△は益)	△4	△14
固定資産処分損益(△は益)	67	102
減損損失	—	510
過年度損益修正損益(△は益)	△891	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,382	—
持分変動損益(△は益)	2,275	—
受取利息及び受取配当金	△4,549	△4,611
支払利息	21	24
持分法による投資損益(△は益)	3,179	3,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	628	702
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,268	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△645	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,763	△2,764
売上債権の増減額(△は増加)	△19,949	△21,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,448	418
仕入債務の増減額(△は減少)	2,164	6,081
長期未払金の増減額(△は減少)	△207	△13
その他	3,980	3,253
小計	24,860	24,223
利息及び配当金の受取額	4,526	3,985
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△17,396	△17,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,968	10,711

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,775	39,615
有価証券の売却及び償還による収入	6,761	2,949
有形固定資産の取得による支出	△3,900	△5,319
有形固定資産の売却による収入	95	42
無形固定資産の取得による支出	△784	△14,925
無形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△29,227	△44,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,010	46,068
子会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,976
関係会社株式の取得による支出	△24,746	—
関係会社株式の売却による収入	4,382	—
長期前払費用の取得による支出	△421	△337
その他	△123	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,189	10,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	547	325
短期借入金の返済による支出	△235	△696
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△174
自己株式の取得による支出	△11,421	△4,793
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	4,713
配当金の支払額	△7,743	△7,547
少数株主への配当金の支払額	△263	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,170	△8,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△735	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,127	12,971
現金及び現金同等物の期首残高	72,621	64,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,494	77,833

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,392	72,405	199,797	—	199,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	127,392	72,405	199,797	—	199,797
営業利益	25,631	6,847	32,479	—	32,479

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,665	78,265	202,930	—	202,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,665	78,265	202,930	—	202,930
営業利益	24,836	4,409	29,245	—	29,245

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、取締役会決議に基づき昨年4月に2,494,000株の自己株式取得を実施したことなどにより、第1四半期連結会計期間において自己株式が4,746百万円増加致しました。一方、昨年6月26日付けで20,000,000株の自己株式の消却を実施したことにより、同期間において自己株式が40,365百万円減少し、利益剰余金も同額減少致しました。これらの事由等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は27,633百万円となっております。また、自己株式の消却に加え、昨年6月29日に4,343百万円の期末配当、12月3日に3,444百万円の間配当を実施したことなどにより、利益剰余金は503,015百万円となっております。